



インドにおける近年の特許・意匠活動の変遷

インド知的財産庁（IPO）発行の最新・知的財産年次報告書には、過去5年間のIPOの出願データをまとめた興味深い内容が含まれています。

これによると、特許および意匠の出願全体が過去1年間で大幅に増加しました。特許出願数は昨年比13.57%の増加、意匠出願数は59.38%の増加となりました。

特許および意匠の出願数の5年間の推移をグラフ化したのが図1です。

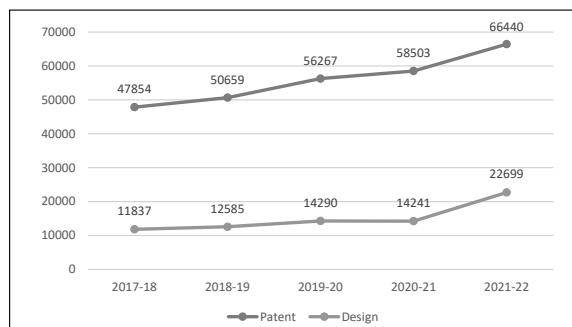


図1：特許・意匠出願の過去5年間の傾向

2021年度（2021年4月～2022年3月）の特許出願数は66,440件であり、2017年度の47,854件と比べ38.83%増加しました。同様に、2021年度の特許出願数は、2017年度と比べ91.76%増加しました。とりわけ、特許・意匠共に2021年度の出願数の伸びが顕著でした。

特許・意匠の登録数も年々増加傾向にあります。図2は、2017年度～2021年度における特許・意匠の登録件数の変化を示しています。その期間に、特許件数は130.54%増加し、意匠登録件数は52.32%増加しました。

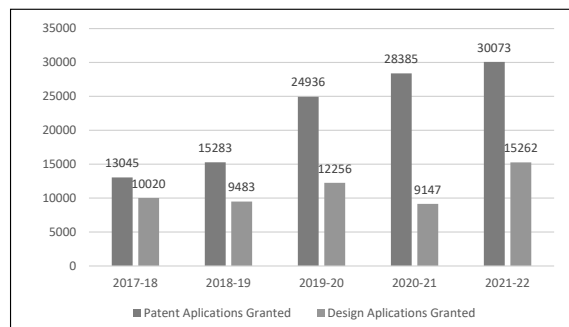


図2：特許・意匠登録の過去5年間の傾向

興味深いのは、外国（インド外）の出願人と比較しインド居住者による出願の割合が年々増加傾向にあることです。図3は、特許出願数の推移を、外国の出願人とインド居住者による出願数に分けて示しています。

特許出願総数におけるインド居住者の割合は、2017年度は32.49%でしたが2021年度には44.41%となりました。外国の出願人による特許出願数が微増なのに対し、インド居住者による特許出願数が激増しており、成長の内・外格差を顕著にみとることができます。

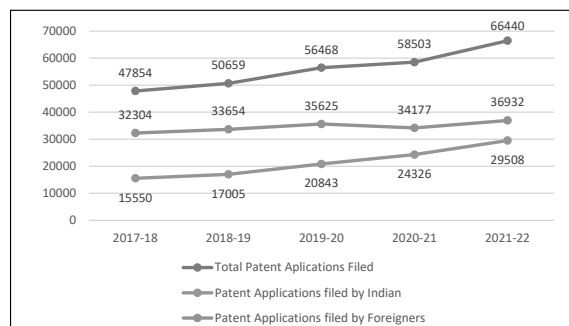


図3：特許出願の内・外出願人の傾向

意匠出願に関しても同様の傾向が見られます。意匠出願総数におけるインド居住者の割

合は、2017年度の69%に対し、2021年度は83%となりました。ここでも、インド居住者による出願数が激増してきていることがみてとれます。

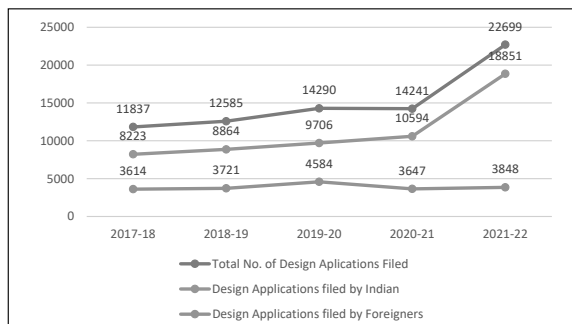


図4：意匠出願の内・外出願人の傾向

インドにおける主たる外国の出願人は、米国、日本、中国、韓国からの出願人です。

図5は、インド居住者による特許出願数と、米国、日本、中国、韓国およびその他の国からの特許出願数との比較です。インド居住者による特許出願は、他の国からの出願が横ばい状態なのと比較して、倍増という顕著な増加傾向を示しています。

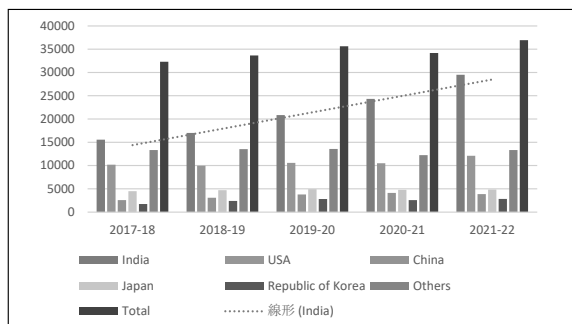


図5：インド居住者と他国の出願人との比較（特許）

図6は、意匠出願についてのインド居住者と外国人との比較です。意匠出願においても、インド居住者数は顕著な増加傾向を示しています。

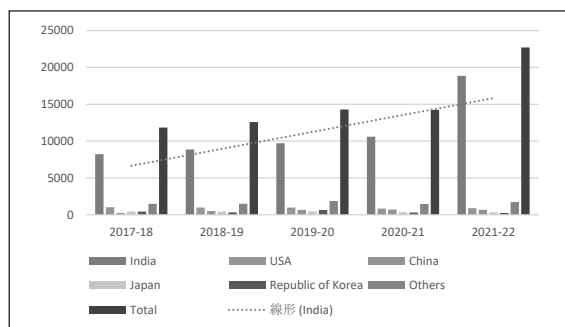


図6：インド居住者と他国の出願人との比較（意匠）

インド居住者による知的財産活用の増進は、近年のインドにおけるイノベーションへの意欲の高まりを反映したものであり、これはインド国内の産業状況の質的変化の客観的指標であると言えます。

上のグラフには表れていませんが、2021年度の第4四半期（2022年1月～3月）において、初めて、インド居住者による特許出願数が外国人を上回りました。

インドにおけるイノベーション主導の成長は、旧来の大企業のみならず、スタートアップ企業においても顕著なものがあります。インド国内の革新的な技術と製品によるインド国内・外の市場への進出に伴い、インド居住者による知的財産制度の利用が成長しています。

そのようなインドは、日本企業にとっても投資対象としての価値が高まっていると言えるのではないのでしょうか。

筆者紹介



シティーJ・マルホトラ
(Kshitij Malhotra)

Global IP Indiaの創設メンバーで事務所代表です。インドの弁護士&弁理士双方の資格を持ち、特許を含む知的財産関連の法的経験が10年以上あります。専門は化学工学で、デリー弁護士会所属。首都ニューデリーに住み、英語、ヒンディー語、パンジャブ語が堪能で、日本語に関する基礎知識も有します。趣味は、ドキュメンタリーを観たり、読書したり、詩を書いたりすること。学生時代にはクリケット部員でしたが、今はたしなむ程度で、もっぱら観戦。